

## 長期目標・施策指標一覧

### 【長期目標】

埼玉県5か年計画  
（令和4年度～8年度）  
における指標の変更に伴い、  
5.7件に修正

頁	長期目標	現状値	目標値	目標設定に当たっての考え方
37	人口千人当たりの刑法犯認知件数	8.2件 (H30年)	5.7 7.4件 (R6年)	県内における1年間の人口千人当たりの刑法犯認知件数を、平成30年の10%減となる7.4件に減少させることを目指す。

### 【施策指標】

区分＝ ≪新規≫本計画から新たに設定、 ≪継続≫前計画の指標を継続

頁	区分	施策指標	現状値	目標値	目標設定に当たっての考え方
41	継続	県職員による防犯のまちづくり出前講座の受講者数	8,847人 /年度 (H30年度)	15,000人 /年度 (R6年度)	県職員が地域に出向いて犯罪情勢や防犯対策などを説明する防犯のまちづくり出前講座の年間受講者数を、過去4年間の平均年間受講者数11,629人を上回る15,000人に増加させることを目指す。
	継続	防犯のまちづくりホームページへのアクセス件数	5,607件/月 (H30年度)	6,000件/月 (R6年度)	防犯・交通安全に関する情報を広く提供する防犯のまちづくりホームページへの月平均アクセス件数を、平成30年度から約400件上回る6,000件まで増加させることを目指す。
43	継続	自主防犯活動が実施されている地域の割合	88.9% (H30年度)	90% (R6年度)	県内における自治会・町内会などの区域のうち、県民や事業者などによる自主防犯パトロール活動が実施されている地域の割合を向上させることを目指す。
	継続	自主防犯活動団体への研修	全団体 (H27～ R1年度)	全団体 (R2～6年度)	自主防犯活動団体の活性化と活動継続を支援するため、全ての団体を対象に研修を実施することを目指す。
	継続	青色防犯パトロール車両台数	682台 (H30年度)	1,000台 (R6年度)	県内における青色防犯パトロール車両を、平成30年の約1.5倍となる1,000台に増加させることを目指す。
	継続	埼玉県防犯のまちづくりに関する協定締結事業者・団体数	121事業者・団体 (H30年度)	160事業者・団体 (R6年度)	埼玉県防犯のまちづくりに関する協定締結事業者・団体を、平成30年度から39事業者・団体拡大させることを目指す。

参考資料（長期目標・施策指標一覧）

頁	区分	施策指標	現状値	目標値	目標設定に当たっての考え方
45	新規	県内(市町村等)の防犯カメラの設置台数	8,989/台 (H30年度)	10,000/台 (R6年度)	市町村が設置する防犯カメラを約1,000台増加させることを目指す。
	新規	空家等対策計画策定市町村数	34市町村 (H30年度)	50市町村 (R7年度)	63市町村のうち、8割の市町村において計画が策定されることを目指す。
47	継続	通学路等における子供の見守り活動実施率(公立小学校、義務教育学校)	100% (H30年度)	100% (R6年度)	県内全ての公立小学校及び義務教育学校において実施されている、PTA、学校応援団、自主防犯活動団体などによる登下校時の見守り活動を維持する。
	継続	こども110番の家の数	69,445か所 (H30年度)	70,000か所 (R6年度)	子供が犯罪に遭遇した場合等に避難できる県内のこども110番の家を、平成30年度から500か所以上増加させることを目指す。
	継続	各学校における教職員対象の防犯研修会の実施率(公立小・中・義・高・特別支援学校)	100% (H30年度)	100% (R6年度)	県内全ての公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校(さいたま市を除く)において実施されている、教職員を対象とした防犯に関する校内研修会100%開催を維持する。
	継続	児童生徒を対象とした防犯教育(防犯教室等)の実施率(公立小・中・義・高・特別支援学校)	100% (H30年度)	100% (R6年度)	県内全ての公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校(さいたま市を除く)において実施されている、児童生徒を対象とした防犯教育(防犯教室等)の100%開催を維持する。
	継続	学校等における地域安全マップの更新(見直し)実施率(公立小・中・義務教育学校)	95% (H30年度)	100% (R6年度)	県内全ての公立小学校、中学校及び義務教育学校(さいたま市を除く)において、地域安全マップの更新(見直し)を毎年度実施することを目指す。
49	継続	学校における非行防止教室の実施率(公立小・中・義・高等学校)	100% (H30年度)	100% (R6年度)	県内全ての公立小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校(さいたま市を除く)において実施されている非行防止教室の100%開催を維持する。
	新規	声かけを行う非行防止夜間パトロールの実施市町村	56市町村 (H30年度)	57市町村 (R6年度)	地域の青少年育成関係者や地域住民による夜間の非行防止パトロールを実施している市町村を増加させることを目指す。
51	継続	「お達者訪問事業」の訪問世帯数	単身・夫婦 高齢者 全世帯 (H30年度)	単身・夫婦 高齢者 全世帯 (R6年度)	民生委員等の協力をいただき高齢者世帯を訪問して防犯情報の提供などを行う「お達者訪問事業」により、高齢者単身世帯及び高齢夫婦のみの世帯を毎年度全戸訪問することを目指す。
	新規	全市町村による「振り込め詐欺被害防止ワークショップ」の開催	—	全市町村 (R6年度)	振り込め詐欺被害防止マイスターによる「ワークショップやり方講座」を受講した全市町村の職員が、自ら講師としてワークショップを実施することを目指す。
	継続	女性の安全・安心ネットワーク参加団体数	29団体 (H30年度)	100団体 (R6年度)	行政・企業・大学等が相互に連携・協力して女性を狙った性犯罪等の撲滅を目指す官学民のネットワークの100団体参加を目指す。
	継続	自転車盗の認知件数	17,026件 (H30年)	15,000件 (R6年)	長期目標を踏まえ、自転車盗の認知件数を15,000件に減少させることを目指す。